係る競争参加資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）、もしくは平成31・32・33年度（令和01・02・03年度）全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で当機構の電子入札に初めて参加する場合のみ、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに、当機構の定めた業者番号の通知を受けること。電子入札登録申請書に記載した内容に変更が生じた場合は、再度提出すること。

⑶　入札参加申込書等の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構理事長又は国の各省各庁から「関東甲信地区」において指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　業務実績に関する要件　国、地方自治体、独立行政法人等の公的機関向けの文書管理システム（電子決裁機能を含む）の開発及び運用・保守業務を元請として完了した実績を、平成28年度以降に有すること。

⑺　配置予定責任者等に関する要件　本業務の履行にあたり、以下の条件を満たす配置予定責任者及び配置予定技術者を配置できること。

ア　統括責任者

㋐　当該業務における他責任者との兼任はしないこと。

㋑　平成28年度以降に、国、地方自治体、独立行政法人等の公的機関における文書管理システム（電子決裁機能を含む）の設計・開発及び運用・保守業務に関し、元請の統括責任者として実施した経験を有すること。

㋒　以下に示すいずれかの資格を有していること。

・プロジェクトマネージャ（ＩＰＡ）
・ＰＭＰ（Project Management Professional）（ＰＭＩ）

イ　アプリ設計・開発業務責任者

㋐　当該業務における他責任者との兼任はしないこと。

㋑　アプリ設計・開発業務責任者は、平成28年度以降に、国、地方自治体、独立行政法人等の公的機関における文書管理システム（電子決裁機能を含む）のアプリケーションの設計・開発業務に関し、リーダとして実施した経験を有すること。

ウ　システム基盤設計・開発業務責任者

㋐　システム基盤設計・開発業務責任者は、平成28年度以降に、国、地方自治体、独立行政法人等の公的機関における情報システムのシステム基盤設計・開発業務に関し、リーダとして実施した経験を有すること。

エ　移行業務責任者

㋐　移行業務責任者は、平成28年度以降に、国、地方自治体、独立行政法人等の公的機関における情報システムの移行業務に関し、リーダとして実施した経験を有すること。

オ　運用・保守業務責任者

㋐　運用・保守業務責任者は、平成28年度以降に、国、地方自治体、独立行政法人等の公的機関における情報システムの運用・保守業務に関し、リーダとして実施した経験を有すること。

⑻　業務執行体制に関する要件

ア　入札参加申込者は、情報セキュリティに係る以下の条件を満たすこと。

㋐　情報セキュリティ実施基準である「ＪＩＳＱ27001」、「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」又は「ＩＳＭＳ」の認証を有していること。

㋑　一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク制度の認定を受けていること。

8　入札手続等

⑴　担当部署　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社　経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレスkaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

ア　交付期間　令和３年９月22日（水）から令和３年11月11日（木）まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/

なお、別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件備考欄に掲載する。

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

⑶　既存資料の貸与　提案書の作成にあたり、以下の資料を貸与することができる。

ア　貸与資料

・現行システム外部設計書
・現行システム内部設計書
・現行システム操作マニュアル
・業務システム開発基準
・法人文書事務に係る規程類

イ　貸与期間　８⑵に同じ

ウ　貸与場所　８⑴に同じ

エ　貸与方法　貸与を希望する場合は予め８⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。

⑷　入札参加申込書及び提案書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和３年10月26日（火）16時00分まで

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書、提案書及び添付書類の容量が10ＭＢを超える場合又は６により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した場合は、８⑴へ持参又は郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

⑸　提案書に関するヒアリング実施の有無、日時及び場所　ヒアリングは実施しない。

⑹　提案書等審査結果の通知　提案書等審査結果については、電子入札システムにより令和３年11月４日（木）までに通知する。ただし、６により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑺　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和３年11月11日（木）16時00分まで。

イ　開札の日時及び場所　令和３年11月12日（金）11時15分。当機構本社会計課入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、６により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。

⑻　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

9　その他

⑴　本件の入札に参加する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得（以下「契約申込心得」という。）及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。